

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年 7月26日 更新

事務事業名		乳幼児健診事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	健康福祉部	課長名	安武 祐次
	施策	15	健康づくりの推進				所属課	健康づくり推進課	担当者名	田野恵子
	基本事業	43	病気にならない生活習慣の確立				所属班	健康推進班	(内線)	2169
予算科目		会計一般	款4	項1	目6	事業連番10358	法令根拠	成果優先度評価結果 : ⑦ コスト削減優先度評価結果 : ⑥		
終了、開始年度		☐ 22年度で終了 ☐ 22年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	乳幼児健診を実施し、乳幼児の健康の保持及び増進を行なう。 内容は、問診・身体計測・歯科健診・内科健診・栄養相談（乳児健診では、離乳食試食）・歯科相談・保健相談・希望者へのフッ化物塗布・専門相談員による発達相談・健診後のフォロー・未受診者のフォロー等。 昭和40年公布された母子保健法の施行により、乳幼児の健康の保持・増進を図るために開始した。出生数の増加に伴い対象者数が年々増加しており、健診1回あたりの対象者数が多く、待ち時間が長くなっている。また専門スタッフの確保も難しくなっている。市町村保健師での情報交換や勉強会を実施しており、保健師としての質の向上に努めている。
【業務の流れ】	健診スタッフ（医師・歯科医師・看護師・保健師・歯科衛生士・栄養士・心理相談員）の確保及び契約書・臨時任用通知書を作成し、契約を結ぶ。年間出勤予定表を調整し作成、場所の確保を行なう。健診対象者名簿を打ち出し、対象者へ通知を郵送。日程は健康づくり事業計画表・広報に掲載し周知を図る。健診会場の準備。健診材料の発注及び支払い事務。健診を実施し、終了後ミーティングを行なう。健診スタッフへの支払い事務。
【主な予算費目】	報酬、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、備品購入費、負担金補助及び交付金
【意見や要望】 関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	話を聴いてもらい、アドバイスを受け不安が解消された、安心できた、待ち時間が長かったなどの意見がある。

1 現状把握の部（DO、PLAN）

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動) (DO)		23年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
4カ月児健診12回×2カ所 7カ月児健診12回×2カ所 1歳6カ月児健診12回×2カ所 3歳児健診12回×2カ所		4カ月児健診12回×2カ所 7カ月児健診12回×2カ所 1歳6カ月児健診12回×2カ所 3歳児健診12回×2カ所	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 受診者数	人	消耗品の在庫利用による減	
イ 回数	回		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)	
合志市民該当児		→ ア 合志市民該当児	人
		イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)	
健康を保持し、健やかに発育発達できる。		→ ア 健診受診率	%
		イ	
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠			
健診を受診することで、乳幼児の健康の増進を図ることになり、本事業の意図へとつながるため成果の指標とする。健診を受けられる体制を維持し、受診率が低下しないよう働きかけていく必要がある。			

(2)各指標・総事業費 の推移				単位	20年度 実績(決算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	22年度 実績(決算)	23年度 目標(当初予算)	24年度 予定	25年度 見込	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度		
① 活動指標		人	回	2,272 0	2,358 94	2,450 96	2,468 96	2,500 96	2,500 96	2,500 96	2,500 96		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度	
② 対象指標		人		2,352	2,433	2,500	2,527	2,550	2,550	2,550	2,550			総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
③ 成果指標		%		96.6	96.9	98	97.7	98	98	98	98			
												総トータルコスト 全体計画 ～ 年度		
投 入 費 量	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円		384	388	587	559	600	600		(期間限定複数年度のみ記載)	
			都道府県支出金	千円										
			地方債	千円										
			その他	千円			40	34	40	40	40			
			繰入金	千円										
			一般財源	千円	8,193	7,849	14,405	15,662	14,056	14,100	14,100			
	人 件 費		(A) 事業費計	千円	8,193	8,233	14,833	16,283	14,655	14,740	14,740			
			(A)のうち指定経費	千円	0	0	5,939	6,720	7,091	7,100	7,100			
			(A)のうち時間外、特約	千円	0	0	0	0	0	0	0			
			正規職員従事人数	人	7	9	9	9	9	9	9			
人 件 費		延べ業務時間	時間	2,256	2,730	2,000	1,780	2,000	2,000	2,000				
		(B) 人件費計	千円	9,024	10,865	7,960	7,333	8,240	8,240	8,240				
		トータルコスト(A)+(B)	千円	17,217	19,098	22,793	23,616	22,895	22,980	22,980				
											0			

事務事業名	乳幼児健診事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり推進課
-------	---------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部（SEE）

*原則は22年度の実績評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 専門スタッフを配置し、年間を通して実施予定。未受診者への連絡・受診勧奨も実施していく。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 受診率を向上させるため、周知徹底を行う。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 他に類似した事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 嘱託医報酬は嘱託医設置事業として、その他についても最低限の事業費で行っている。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最低限での人件費をあてている。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 母子保健法により自治体に健診実施が義務付けされている。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 母子から高齢者にわたり、生活・家庭に密着したライフスタイルの視点のもと地域に根ざした関わりが必要なため、適正である

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

専門スタッフの協力により予定通り実施できた。今後も受診率の向上を目指して受診勧奨を行っていく必要がある。健診後フォローにかかる時間が増加している。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 専門スタッフを適切に配置し、スムーズに実施していく。事業の目的を達成するためには、 受診率の向上を目指し、様々な機会を利用し受診勧奨していく。				(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上			○																								
	維持																											
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												